

反改憲



「原爆のない福島を！県民大集会2016」（3月12日、郡山市開成山陸上競技場、撮影：国富建治）



もくじ
contents

次

- 2 面 緊急事態条項——憲法の「自爆装置」(上) ◆石川裕一郎
- 3 面 安倍政権下の日米安保体制と天皇制を問う4.28-29連続行動へ ◆梶野宏
報告◎3・1朝鮮独立運動97周年
戦争法の廃止と朝鮮半島の平和を求める日韓連帯集会 ◆渡辺健樹
- 4 面 報告◎オスプレイはいらない！来るな！ やめろ！大軍拡 防衛省申し入れ行動 ◆池田五律
報告◎3.11を反原発と責任追求の日に！ 3.11行動 ◆事務局
- 5 面 安倍政権の歯止めなき虚妄の軍事大国化路線 ◆吉沢弘志
- 6 面 〈状況批評〉深まる闇！いつまでも続くめかるみ！それでもNOを言い続ける ◆中川信明
- 7 面 〈憲法を読む〉『ヴァイマル憲法とヒトラー』 ◆伊藤晃
- 8 面 反改憲ニュースクリップ
- 10 面 集会・行動情報(4/2~4/29)

事務局から

- 第11期第10号をお届けします。次号11号は4月27日発送予定です。
- 今期(11期)もいよいよ後2号を残すのみとなりました。次号には12期のご案内を同封します。
- 事務局にはスタッフが常駐していません。ご連絡の際はFAXかお葉書が確実です。転居の際には必ずご連絡ください。

緊急事態条項——憲法の「自爆装置」(上)

石川裕一郎(聖学院大学教授・憲法学)

日本全国で安保法反対の声が湧き上がった2015年が暮れて2016年を迎えた元旦、「安倍政権は、大規模災害を想定した『緊急事態条項』の追加を憲法改正の出発点にする方針を固めた」との記事が毎日新聞に掲載された。

「憲法改正」と聞くと多くの方、とくに本「通信」の読者の皆さんが思い浮かべるのはおそらく9条であろう。しかし、この「緊急事態条項」は、見方によっては9条改定以上に深刻な影響をこの国の将来に及ぼしかねない、いわば憲法がその内部から崩壊する「自爆装置」になりかねないシロモノである。はたして緊急事態条項とは何なのか。なぜ改憲してこれを追加しようとするのか。その背景にあるものは何か。考えてみたい。

実のところ、緊急事態条項(「国家緊急権条項」とも言う)の話は、最近になって急に出来たというわけではない。過去何回か国会で議論されたことはあり、憲法学界でも1テーマとしてしばしば論じられてきた。しかし、現下の議論の直接的な契機となった出来事は、言うまでもなく2011年3月に発生する東日本大震災と福島第一原発事故である。

日本を襲った戦後有数のこの大規模な自然災害(原発事故は人災)に際し、当時の民主党政権の対応の拙さがあったのは事実である。しかし、この機をとらえて自民党の一部議員、およびそれに近い言論人・メディアが「大規模な自然災害に迅速かつ効果的に対応するためにも憲法を改正し、緊急事態条項を新設すべきだ」との主張を展開し始めるのである。なお、その必要性を唱えるのは自民党だけではない。昨年11月の衆議院憲法審査会では、共産党を除く与野党7党が「緊急事態条項」の必要性に言及している。

現在、この議論のたたき台となっているのは、震災のおよそ1年後の2012年4月27日に自民党が発表した「日本国憲法改正草案」(以下「自民改憲案」と表記)に登場する緊急事態条項である。なんでも、冒頭に紹介した記事が伝える現政権のある幹部によると、「首相は在任中に9条を改正できるとは考えて」おらず、「国民の理解」を得やすい分野から改憲に着手する意向とのことである。その一つと目されているのが緊急事態条項なのである。

さて、この報道のとおりだとすると、実に不真面目な議論である。改正の中身ではなく「とにかく変えやすい所を変える」という話なのである。また、その程度の思い付きのような話ならば、本稿が読者の目に触れる3月末頃には、この議論は下火になっている可能性もある。実際、政権復帰直後の2013年、当時の安倍政権は、改憲の発議要件緩和を目論む「96条改正」を打ち出すも、世論と野党どころか与党内からも疑問の声が出たため、あっさりと引込めたという「前科」がある。だが、油断は禁物であるし、この条項の内容それ自体が看過できない諸問題を孕んでいる。この機会に検討する価値は十分にある。

さて、憲法を改正して緊急事態条項を設ける必要性はあるか。結論を先に述べる。答えは「否」である。まったく必要ない。それどころか有害でさえある。以下、自民改憲案を題材にそれを検証してゆく。

自民改憲案は「緊急事態」を「我が国に対する外部からの武力攻撃、内乱等による社会秩序の混乱、地震等による大規模な自然災害その他の法律で定める」事態と定義する(98条1項)。そして、そのような事態に際し「内閣総理大臣は、[...]法律の定めるところにより、閣議にかけて、緊急事態の宣言を発することができる」とする。ちなみに、現行憲法にこのような条項は存在しない。対照的に、かつての大日本帝国憲法(明治憲法)は、「緊急勅令」(8条)、「戒厳宣告の大権」(14条)、「非常大権」(31条)、「緊急財政処置権」(70条)と、緊急事態条項を豊富に備えていた。この事実をもって「現行憲法の欠陥」と断すべきだろうか。

まず認識すべきは、明治憲法は、緊急事態条項を備えていたにもかかわらず、いや、備えていたからこそ、国民の生命・身体・財産を守ることではなく、むしろ国家権力の暴走につながったということである。一例だけ挙げると、治安維持法(1925年制定)を改正し、「国体変革」に関わる犯罪の最高刑を懲役10年から死刑に引き上げたのは、法律ではなく緊急勅令(1928年)だった。まさしく現行憲法は、それらの反省の上に立っているのである。

さらに、よく誤解されるのだが、日本国憲法は緊急事態への備えを欠いているというわけではない。参議院の「緊急集会」制度(同54条2項但書・3項)の存在である。周知のとおり参議院には解散がなく、しかも半数ずつの改選なので、衆議院のような「空白」が生じることはない。シンプルだがきわめてよくできた制度である。

ここで、現行憲法制定(法的には明治憲法改正)時の帝国議会において、そのキーマンだった金森徳次郎国務大臣は以下のように答弁している。「特殊ノ必要ガ起リマスレバ、臨時議會ヲ召集シテ之ニ応ズル処置ヲスル、又衆議院ガ解散後デアツテ処置ノ出来ナイ時ハ、参議院ノ緊急集会ヲ促シテ暫定ノ処置ヲスル」(1946年7月15日の議事録より。傍点引用者)。要するに、なにかあれば内閣は直ちに臨時国会を召集(憲法53条前段)すればよく(これは内閣の判断のみで可能である)、衆議院解散中の場合は参議院の緊急集会制度を活用すればよいということである。そして実際、現行憲法施行後68年間、それで困ったことは一度もないのである。ちなみに緊急集会は、戦後間もない1950年代前半に2回開かれたことがあるが、いずれも自然災害・内乱・外国の武力攻撃といった「緊急事態」に際してではなかった。

(以下、次号に続く)

安倍政権下の日米安保体制と天皇制を問う4.28-29連続行動へ

昨年9月に「戦争」法を強引に成立させ、安倍政権は戦争遂行国家の完成に向けてひた走っている。それは法整備に続き、自衛隊の強化（5兆円という軍拡予算を見よ！）と武力行使を伴う海外派兵の拡大へと向かっている。それはもちろん、米軍と一体となつての、世界中での軍事力行使への道である。そしてその負担は、沖縄にのしかかる。

来年度の防衛予算では、南西諸島など島嶼防衛の強化を謳い、オスプレイ4機（447億円＝1機約100億円、米軍は1機50-60億円で購入している）や水陸両用車11両（78億円）の導入費、鹿児島・奄美大島と沖縄・宮古島への部隊配備費（195億円）が計上された。与那国島には、航空機や艦艇の動向を探り、中国軍の通信を傍受する沿岸監視隊の駐屯地建設が進められており、宮古島には、地対空・地対艦ミサイル部隊、警備中隊など700人の陸自部隊を配備する計画が進行中である。昨年11月には、陸上自衛隊による、南西防衛を目的にした実動演習も九州・沖縄で行われた。

そして辺野古。国と沖縄県との「和解」で一時「休戦」の模様だが、安倍政権は、「（普天間移設は）辺野古基地建設が唯一の解決策」との姿勢をまったく崩さず、沖縄県議会選挙（6月）や参議院選挙（7月）後には、またあらゆる強引な手法によって米軍海兵隊の新基地建設を強行してくるだろう。

アイヌモシリ統合と並んで近代天皇制国家の出発点をなす

「琉球処分」、沖縄差別・収奪政策、「皇民化」政策から沖縄戦、米軍支配と「本土」からの切り捨て、「復帰」による再統合と安保前線基地化といった歴史は、そのまま日本による沖縄支配の歴史であった。そして、北海道・沖縄に始まる植民地主義は、東アジアへと拡大し、アジア・太平洋戦争へと至り、アジア・太平洋と日本の民衆に膨大な被害と死者を生み出すこととなった。

米国の世界戦略の中で、こうした日本の植民地支配・侵略戦争の責任は曖昧にされ、その補償は不十分な形に切り縮められ、戦後国際社会に復帰する（サンフランシスコ講和条約）。同時に成立した日米安保条約（旧条約）は、天皇ヒロヒトが、自己保身と天皇制維持のために、沖縄を米国に「売り渡す」（天皇メッセージ）など積極的に推進して生まれたものである。

そしてその後も日本国家は、米軍基地の存在を沖縄に押しつける「構造的沖縄差別」によって「日米安保体制」を維持し続けてきた。

4.28（沖縄デー）と4.29（「昭和の日」＝天皇ヒロヒトの誕生日）の歴史を問う、反戦・反天皇制の連続行動を今年も作りだしていきたい。多くの人びとの参加と協力を！

（⇒10ページの集会・行動情報参照）

（実行委「呼びかけ文」より）

報告◎3・1朝鮮独立運動97周年 戦争法の廃止と 朝鮮半島の平和を求める日韓連帯集会

2月27日夜、上野区民館で「3・1朝鮮独立運動97周年 戦争法の廃止と朝鮮半島の平和を求める日韓連帯集会」が開かれ130人が集まった。毎年開催している「3・1」記念の集会だが、今年はとくに、朝鮮半島で新たな対北先制攻撃戦略「5015作戦計画」が策定され、日本で戦争法が強行成立して米日韓軍事同盟がより危険な段階に達したこと、これに対する朝鮮の核実験と人工衛星打ち上げに対する「制裁」論議がにわかに高まり、朝鮮半島における緊張が再び大きく高まる中での開催となった。

集会では、はじめに私（渡辺健樹／日韓ネット共同代表）が主催者あいさつ。「昨年来の戦争法反対のうねりをさらに拡大しながら、それとひとつながりの問題として朝鮮半島の休戦状態の終結・平和協定締結に向けた闘いも拡大していこう」と呼びかけた。

講演は「2016年安倍政権の動向－戦争法・憲法改悪などの動きとどう闘うか」と題して高田健さん（許すな！憲法改悪・市民連絡会）。高田さんは、まず「戦争法の3月施行で『新たな戦前』の時代となり、次期参議院選で安倍が改憲を公約にする容易ならない状況に入った」「憲法9条と違憲の戦争法が併存する、その矛盾は早晩衝突せざるを得ない」と指摘。当面画策されている「緊急事態条項」付加改憲論について詳細に分析し、これに反対する論陣の重要性を強調した。また、2015年安保闘争の到達点として、3つの運動のセンターが過去の経緯を越えて総がかり行動実行委を結成した意義、これにSEALDsやママの会、日弁連など各層の人々が合流し

て大きなうねりとなったこと、国会内の野党への共同行動の働きかけが戦争法廃止法案の共同提出、参院選に向けた野党共闘へつながったことを指摘した。そして憲法改悪に反対する運動が、本来アジアの平和を実現していくものとしてもあり、朝鮮半島やアジアの人々とともに平和を作る視点も重視し取り組んでいきたいと締め括った。

続いて、韓国ゲストのイ・チャンボク氏（6・15南北共同宣言実践南側委員会議長・元国会議員）が発言。再び緊張が高まる現在の朝鮮半島情勢に触れながら、朝鮮半島の軍事緊張の根源である休戦状態の終結と平和協定締結の重要性を指摘し、今年の大きなテーマとして運動を進めていくことを明らかにし、日本の皆さんもぜひ協力してほしいと呼びかけた。

集会ではまた、緊迫する辺野古新基地建設に反対する闘いについて青木初子さん（沖縄・一坪反戦地主会関東ブロック）、日韓政府間「慰安婦」合意の撤回と真の解決を求めて中原道子さん（VAWW RAC共同代表）が特別報告。さらに「高校無償化」からの朝鮮学校排除に反対する連絡会の森本孝子さんからアピールを受けた。

集会は最後に、①戦争法廃止・辺野古新基地建設阻止・安倍退陣のうねりの拡大を、②それとひとつながりの課題として朝鮮半島の休戦状態終結・平和協定締結の闘いの拡大、③野党共闘を促進し参院選で与党と補完勢力を惨敗に追い込もう－などと呼びかけた集会アピールを確認し終了した。

（渡辺健樹／日韓民衆連帯全国ネットワーク）

報告◎オスプレイはいらない! 来るな! やめろ! 大軍拡 防衛省申し入れ行動

3月3日、「オスプレイはいらない! 来るな! やめろ! 大軍拡 防衛省申し入れ行動」が行われた。参加者は40名。呼びかけたのは、「有事立法・治安弾圧を許すな! 北部集会実行委員会」、「立川自衛隊監視テント村」、「パトリオットミサイルはいらない! 習志野基地行動実行委員会」。三者は、昨年7月5日に安保法制整備に反対する銀座デモを共同で呼びかけて実現した。今回の行動は、その成果を踏まえた取り組みであった。

午後6時半から防衛省前で行動を開始。まず呼びかけ団体を代表して北部実が発言。続いて、「すべての基地にNO! を ファイト神奈川」からの連帯アピール。呼びかけ団体に返って立川、習志野が発言した後、「平和の声・行動ネットワーク入間」が発言。再び連帯アピールに戻って、「辺野古への基地建設を許さない実行委員会」、「武器輸出反対ネットワーク」がアピール。

7時から申し入れ。呼びかけ3団体と申し入れ行動参加者一同の名で、安倍首相、中谷防衛大臣宛の「安保法制の施行と緊急事態条項新設の中止。オスプレイ配備他軍拡の即時停止を求める要請」を、読み上げ、防衛省担当者に手交した。要求項目は、「安保法制の施行、関連法・政令の整備の即時停止」、「『緊急事態条項』新設論議の即時中止」、「『ミサイル防衛』の徹底見直しとTHAADミサイルシステムの導入の白紙

撤回」、「木更津基地のMV22整備拠点化並びに陸自へのオスプレイ導入白紙撤回」、「横田基地へのCV22配備の白紙撤回」、「自衛隊と米軍の一体化の中止、韓日GSOMIA(秘密情報保護協定)締結の無期延期」、「辺野古新基地建設工事の即時中止と普天間基地完全返還の実現」の7項目。

また、別個に、「平和の声・行動ネットワーク入間」が、航空自衛隊入間基地に隣接する基地跡地保留地に自衛隊病院および訓練・演習場を建設することに関わる関係予算の凍結、建設計画の見直し・撤回を求める「要請書」を、中谷防衛大臣宛に手交した。

東京(区部・多摩地区)・神奈川・千葉・埼玉の連携した取り組みが継続的に展開されたことの意義は大きい。首都圏の基地の街からの反戦の声を高めていくことで、沖縄の闘いに少しでも連帯できればと思う。また、今回の取り組みに武器輸出反対の取り組みをしている人たちが参加してくれたことも、大きな成果である。呼びかけ3団体は、「許すな! 大軍拡一防衛費を読み解くー3・31学習会」(3月31日午後6時半 千代田区富士見区民会館)を開催するが、その場でも軍需産業育成と軍拡予算の関係を問題にしていきたい。

(池田五律/有事立法・治安弾圧を許すな! 北部集会実行委員会)

報告◎3.11を反原発と責任追求の日に! 3.11行動

東日本大震災から5年目の3月11日を迎えた。各地・各所で東電福島原発事故に関わる集会・行動が持たれたが、この3.11行動の特徴は、東電(を含む原発所有の電力会社)とともに政府主催の東日本大震災5周年追悼式と全国一斉に半ば強制される黙祷に対する抗議・反対も主要な目的として行われたことである。

政府主催の追悼式に反対する理由は、まずこの追悼式が、震災・津波・原発事故被害地域(いまだに多くの避難民が存在している)の復興の遅れおよび原発事故の真相究明と被害補償を隠す(ごまかす)ために行われていることである。復興予算の復興とはまったく関係のない部門での消費、復興事業の落札における企業の談合なども問題もさることながら、復興が経済対策、つまり公共事業として進められる側面が色濃く、被災者に対する真の生活の再建につながっていない現実から、被災者の目をそらし、「政府は被災者のことを常に思い巡らせています」というポーズ(アリバイづくり)のために行われているとしか思えない。そしてその効果を最大限に引き出すために天皇・皇后の主席と「お言葉」が使われる。安倍首相のみの出席であれば、「安倍! 復興をちゃんとやれ!」とのヤジがとんでもおかしくない式典が、天皇の主席は、そうした批判を完全に封じ込めてしまう効果を持つ。

「東日本大震災五周年に当たって」という首相談話には、「追悼式当日の午後2時46分を期して式場において1分間の黙とうを捧げ、御冥福をお祈りすることとしております。

国民の皆様におかれましても、これに合わせて、それぞれの場所において黙とうを捧げられますよう」との文言がある。「冥福を祈る」「黙祷」等の行為は、まったく個人的な行為である。いかなる状況であっても国から要請されうるものであってはならない。あるとすれば、それは国への統合を意図してのことであるからである(だからこそ天皇が使われる)。そこに「黙祷」に反対する理由がある。

行動は日比谷公園の霞門に集まり、大阪、京都、静岡、つくばからの参加者、東電前アクション、4.28-29行動実などからアピールが行われたあと、デモに出発。「追悼式典反対!」「黙祷の強制を許さない!」「天皇制反対!」のコールを上げて進み、浜岡原発を抱える中部電力、再稼働されたその後停止された高浜を持つ関西電力の支社前では「再稼働中止! 原発止めろ!」の声をあげ、東京電力本社前に到着。ここでは、「東電は全資産を被害者の賠償にあてろ」「原発労働者を使い捨てにするな」「福島原発事故の全情報を開示せよ」「全ての原発を廃炉に」の4つの要求項目を幅2メートルほどのパネルに大書した「要請書」を読み上げ(コールして)手渡した。

デモは、その後外堀通りを銀座に向かい、マリオン前で折り返す形で、再び東電前、関電・中電支社前を通り、日比谷公園で解散した。参加は、60名。

(梶野宏/反安保実)

安倍政権の歯止めなき虚妄の軍事大国化路線

第二次安倍政権が発足してから3年以上が経過した。この間に、わが国の憲法状況がかつてないスピードで悪化してきている。ことはいわゆる平和＝安全保障環境のみではなく、日本国憲法が保障しているところの人権や国民主権、地方自治をも含めた総体的な悪化であり劣化なのである。おそらく安倍晋三としては、数年内の明文改憲によって、「日本国憲法」体制そのものを、後戻りのできないところまで改変することを目論んでいると思われる。

7月の参院選でこの「アベ政治」の暴走を止めるさまざまな取り組みが筆者の周辺でも多数行われている。その一方で、直近の世論調査においても安倍政権の支持率は一向に低下していないという現象がある。ここで強調しておかなければならないのは、私たちはここに日本社会全体としての保守化、右傾化を見なければならぬということである。これに対抗するだけの論理と力を私たちが持つことができるのかどうか、選挙結果以上に重要となっている。

アベノミクスと軍拡

第二次安倍政権の売りが、「経済政策」と「安全保障政策」のみであることは論を俟たない。その中で、経済政策たる「アベノミクス」なるものがいかさまであり、完全に破綻していることは国内のみならず海外メディアにおいても喧伝されているとおりである。

安倍政権が唯一成功させているのは、強権的に推し進められた「安全保障政策」でしかない。「国家安全保障会議」設置とセットにされた「特定秘密保護法」「集団的自衛権行使容認」そして昨年の「戦争法制」強行採決と進められてきた法整備は、残すところ明文改憲のみ、といえる段階にまで至っている。しかしながら、これは安倍晋三という人物の特異性に起因する事態と考えてはならない。「アベ政治」の特質は「復古的体質」なのではなく、なりふり構わないあからさまな「新自由主義」の国家的発動に他ならないからだ。グローバリゼーションとメガコンペティションの時代に対応するのは「新自由主義」だという財界のドグマは、1990年代半ばより日本社会のさまざまな領域において生活基盤の侵食を進めてきた。とりわけ今世紀初頭の小泉政権下において自民党が新自由主義推進のターボエンジンとして機能することで、福祉・医療・教育をはじめとして、国民生活の基本が強引に劣化させられたのであり、それに対する全国民的反発が09年の政権交代を可能にしたのである。しかし、民主党政権運営の致命的失敗と東日本大震災と福島原発事故を挟んで誕生した安倍自民党政権が行っている施策は、小泉政権時代を上回る規模での生活基盤の破壊であり、日本社会全体の徹底的な新自由主義的改変そのものである。

これまでの自民党政権においても、行き過ぎた新自由主義路線に対しては、道義的なものも含め何らかの歯止めが利いていたのだが、安倍政権においてはそれが一切ない厚顔無恥さが露出している。財界と支配層にとっては手足となる格好の政権といえるだろう。2012年度補正予算から始まった防衛費＝軍事予算の肥大化と聖域化、戦争法制もこの文脈で考えなければならない。武器輸出三原則の撤廃と「防衛装備移転三原則」制定と大幅に拡大する武器輸出、宇宙空間を対象とする大軍拡路線である「第三次宇宙基本計画」策定もすべて財界からの要求を丸呑みしたものだ。

虚妄の軍事大国化路線

とはいえ、防衛予算の肥大と進行中の自衛隊の軍隊化も、決して安倍政権下における特殊事情ではないことを見落としてはならない。すでに4艦体制となった海自の「ヘリ空母」、新規購入も含め合計10機体制となる空自の空中給油機といった、明らかに戦略型、攻撃型の装備導入は前世紀末に決定され予算化がなされていたものである。さかのぼれば1980年代の冷戦体制末期より、日米安全保障体制＝日米同盟下において、アメリカ主導での自衛隊の装備の軍隊化は進められていたのであり、それが1996年の橋本・クリントン宣言以降の「日米同盟強化」の名目でより強力に推し進められてきた。当然のことながらそれに伴う軍事利権も日米で拡大してきている。そして、こうした軍拡、軍事利権拡大の法的な担保が「有事・国民保護法制」であった。

振り返れば、この時点で「日本国憲法」体制は「有事」に限るという限定付きで、決定的な改悪をなされたことになる。3月29日に完全施行される「戦争法制」は、これまでの「有事」と「平時」の区分けをなくし、「切れ目のない」総力戦体制へと日本社会を導くものととらえることでその本質が明らかになる。

社会保障関連歳出の自然増を半減させつつ、軍事費は補正予算への強引な算入という姑息な隠蔽策を講じながら、過剰に拡大させている軍事大国化路線であるが、その中味はあまりにも空疎であり、軍事的合理性は皆無としか言いようがない。オスプレイは米側が法外な価格を押しつけてきたために「12機」が一気に「4機」に減らされているが（おそらく補正予算で残りを購入するのであろう）、その事故率の高さはもとより「抑止力」などにはならないあらゆる意味で脆弱な欠陥輸送機でしかない。時速100キロで走行する「機動戦闘車」100両の活用場所などあるわけがない（そもそも車体幅3メートル超では国内の道交法により走行できない）。また、新型国産輸送機C2での移動・展開を想定して、「復興特別会計」まで使ってカネを払ったものの、未だ実物は存在せず、しかも輸送能力が下方修正されて、輸送不可能な状態となっている。時代遅れの水陸両用車AAV7は軍事アトラクション用、納入期日未定だが米側への支払いを行っているステルス戦闘機F35Aは、その一部が国内技術活用になることで軍需産業を喜ばせるだけだ。

一方、いくら多額の税金を投入して軍事的玩具を「爆買い」したところで、肝腎の自衛官の人的な手当は予算面でも信じがたいまでに貧弱である。自衛官の携行医療セットが予算化されたのが、なんと2012年からであるという事実には明らかなように、もともと「実戦」を念頭に置かず、軍事利権で装備のみを拡張させてきたアンバランスな軍事大国化路線など虚妄にすぎない。戦争法制が施行されたとしても、この人的な領域の改革が一朝一夕でできるわけがない。携行食糧（レーション）を缶詰からレトルトにするなどという小手先の改良ですむ話ではないのだ。

一向に内実が説明されない「安全保障環境の変化」「抑止力」などの言説に論理的に抗しつつ、3.11以降の国民の内向きの保守志向を転換させ、新自由主義ドグマに代わる真に未来に向けた社会のヴィジョンを提示することができるのは、市民運動の力だけである。

（吉沢弘志／パトリオットミサイルいらない！習志野基地行動実行委員会）

1. 陸上自衛隊駐屯地のある街＝北町にて

私は、練馬区北町に住み始めてから18年が経過した。北町は知る人ぞ知る陸上自衛隊練馬駐屯地(陸上自衛隊第一師団)の所在する街である。「反改憲通信」の読者であれば、4月の駐屯地祭のビラまきや5月の反駐屯地デモ(北部実主催)で一度は訪れたことがあるかもしれない。文字どおりの陸上自衛隊「城下町」で、たとえば、うちの子どもたちが通った練馬区立北町小学校は児童の半分ぐらい、北町中学校は生徒の1/3ぐらいは自衛隊員の子もだ。イラク戦争後には、多くの自衛隊員がイラクに派遣され、地元商店街には「黄色いリボン」ステッカーが各店舗に貼られ、彼らが帰還してきた時には「おかえりなさい」の巨大な横断幕が張られた。そして、しばらくしてイラクから帰還した自衛隊員(娘の友だちのお父さん)が、ガンにかかって自衛隊を休んでいるという話を聞いた(劣化ウラン弾による被曝!?)。その人はその後どうなったのだろうか？

日常的には、ヘリコプターの低空飛行による通過、爆音をとまなう離着陸が多い。それこそ、隣接する小学校や中学校に落ちないか心配である。皮肉にも、騒音被害が一番ひどいのは、駐屯地と川越街道を隔てて肉薄する12～15階建ての官舎5棟であろう(おそらく、防音ガラス張りだろうが)。官舎の屋根ギリギリを飛び立つヘリコプターをみて、肝を冷やしたことがある。

そのような練馬駐屯地の前で、3年前から断続的に、自衛隊員向けのビラまきを行っている。特定秘密保護法～集団的自衛権容認～安保法制と自衛隊員に大に関わるこれらの問題についてビラをまいてきた。制服のまま帰るのは官舎に住む隊員、私服に着替えて帰るのは東武練馬駅に向かう隊員。いずれもビラの受け取りはすこぶるいい。一人で1時間100枚前後はまききる。他の運動で、西武池袋線の駅頭でビラまきをすることが多いが、ビラのうけとりは雲泥の差である。ビラの内容は、自衛隊を頭から否定するものではなく、特定秘密保護法や安保法制によって、自衛隊が変質し、隊員が「殺す殺される状況」へと巻き込まれていくことへの危険性を訴えるものと心がけている。ビラには私のメルアドを入れているが、残念ながら今のところ反応はない。それでも、娘の友だちのお母さんである女性自衛隊員に「中川さん、今日は何のビラをまいているのですか？」と声をかけられたりするのでやめられない。この拙文の肩書き、いろいろ所属しているのでどうしようかと思ったが、そのビラに最近、発行元として載せている「安保法制を憂慮する練馬駐屯地周辺住民」とした。今後も周辺住民として、このビラまきは続けていきたい。

2. 学校現場における自衛隊リクルートはNO！

集団的自衛権行使容認や安保法制成立による自衛隊の変質

は、自衛隊の門を狭めている。そこで、高校は言うにおよばず、小中学校から「自衛隊へ^{リクルート}勧誘」が行われる。たとえば、公立中学校では、「総合の時間」に職場体験が行われるが、そこに自衛隊が食い込んでくる。しかし、練馬区では反対の声が広がったため、今年度は、練馬駐屯地は受け入れを断念した。これは練馬区教委は消極的であったということも一因であるだろうが、より深刻なのは都立高校の場合である。東京都教委が、石原都知事時代から当の自衛隊以上に積極的であるからだ。それは防災教育にからめて自衛隊と積極的に連携し、たとえば、一昨年の都立田無工業高校、昨年の都立大島高校は、それぞれ陸上自衛隊朝霞駐屯地、武山駐屯地で2泊3日の「宿泊防災訓練」を行った。ところが実際の「訓練」の中身は、「防災」は名ばかりで「防災資格」は取得できず(消防署や赤十字の研修であれば取得できる)、「軍隊」式の訓練に明け暮れ、また、自衛隊の宣伝ビデオの鑑賞まで組み込まれている。因みに自衛隊の側は「防災訓練」とは言わず、「隊内生活体験」と呼んでいる。そもそも、なぜ大島高校の生徒たちが海を越えて、武山駐屯地(横須賀市)まで「防災訓練」に行かなければならないのか。防衛大学校や陸上自衛隊工科学校の隣接地で「隊内生活体験」を行うことに意味があったのである。その他、「奉仕の時間」に自衛隊体験が組み込まれている学校もあり、また、各学校に自衛隊のカレンダーが配られたりしている。現在、元・都立高校教員や婦人民主クラブ、練馬平和委員会の人たちなどとともに、東京都教委への追及を続けている。

練馬駐屯地のお膝元、北町小学校や中学校では、「大きくなったら何になりたいか」という設問に「自衛隊員」と答える子どもは意外と少ない。それは親をみてきて、あるいは親も「自分の子どもは自衛隊員にはしたくない」と考えてそうなのかもしれない。しかし、だんだん大きくなると選択肢が狭められて、自衛隊を選ばざるをえなくなる子が出てくる。今年度、娘の同級生が一人自衛隊員になった。「気は優しくて力持ち」の青年であるが、彼の行く末がとても心配である。

3. 安保法制の行きつく先は

安保法制が3月29日から施行される。武力攻撃事態法、国際平和支援法、重要影響事態安全確保法、PKO改正法などがどのように機能し、自衛隊の活動がどのように変質するのか、まだまだはっきりわからない。まずは、南スーダンPKOにおける「駆けつけ警備」実施であろうが、自衛隊員を「殺す殺される状況」に今一步近づけることを決して許してはならない。そして、今後浮上するだろう憲法改定も含め一つ一つのことに對してNO！と言っていくことが大切である。

池田浩士著『ヴァイマル憲法とヒトラー

——戦後民主主義からファシズムへ』

2015年6月刊、岩波現代全書、本体2500円＋税

評者◎伊藤 晃(日本近現代史研究)

本書は、ヴァイマル共和国なる民主主義体制からどうしてナチス集団が生れ、ヒトラー把権に至ったかの歴史を追っている。本書の著者はこの方面の研究では大家の一人だから、書いてある事実自体が大いに面白いが、私たちはそれを越えて、著者が本書に込めた意図を深く受け止めるべきだろう。

著者は現代日本への憂慮から出発している。かつてヴァイマル憲法によるヴァイマル共和国が崩されていったように、いま日本国憲法による戦後民主主義体制が危機にある。私たちはどうすべきなのか。遠からぬ過去のドイツ民主主義の運命から何を学ぶべきなのか。

ヴァイマル憲法は、「人が共同社会の一員として他者とともにどう生きるかという理念」とその社会のあり方を定めた(本書77頁)、人権憲法として輝くもの。その理念のもとに出発した共和国だが、それはつねに裏面に社会の分裂、外への民族の怨恨、これらがかき立てる暴力の面を持ち、この表裏一体がヴァイマル体制だった、と著者は見ているようだ。表が裏に対して解決のための答えを与えられなかったとき、ヒトラーが与えた「答え」を人びとは受け入れた。著者は戦後日本にもこうした表裏一体を見ているのではないか。表で憲法九条の理想が語られる裏で、国民が日米軍事同盟を推進する統治集団に権力を預けてきた如き、戦後民主主義の表裏一体。いまその裏が表を最終的に押しのけかけているとき、私たちがなしうることは何か。

著者がその答えを模索する方向は推測できる。ヴァイマル体制において民衆は自ら考え、自立的な生き方を打ち立てることで後退し、自己を束縛するものへの感性も失っていった、と著者は強調する。従来ナチス権力を招き寄せた民衆の諸党派、社・共両党の責任を語る人が多かった。本書ではこの方面の叙述は少ない。これは著者の政治思想を表現しているのだろう。終始、民衆自身が何を感じ、考えたか、あるいは感じず、考えなかったかを問う。これに不満な向きも多いだろうが、私は著者の姿勢に共感するものだ。いま日本でも、みなで自立性をもって考えあうこと、それが大切だと私も思う。指導者を自任する人や集団に考えてもらうことは、あえて言えば、かつてドイツ民衆がヒトラーに自分の運命について考えてもらったのと大差ないのだ。

さて、ヒトラー把権の過程を著者に従って追えば、以下のようなことになる。

第一次大戦後、ドイツ革命敗北後に残った深い社会的分裂、経済混乱の中で拡がる社会不安、ヴェルサイユ体制がドイツに加えた抑圧と搾取、ヴァイマル共和国がこれらに有効に対処しえないとき社会内に強まる暴力性、これらナチス台頭の基礎条件は、本書でわかりやすく説明されている。ナチスは選挙を通じて合法的に権力に近づいたのだが、その合法性は

平穏性を意味しない。そしてヴァイマル時代は危機への感性性を育てたといえるのだろう。それが大恐慌—大失業期の30年前後、民衆の投票行動にも鋭く反映してナチスを急進させ、政治的袋小路の中での選択としてナチス把権に至るが、本書が重視するのは、その後の民衆に生じた順応過程だ。

ナチス政権は「決められない」ヴァイマル体制に対して、問題解決の方向と方策を提起する。そこでは社会の分裂を強権によって克服(社会主義の一掃)して国民共同体を再建することと、ヴェルサイユ体制に対するドイツ民族の生存権の主張、そのための力の回復(再軍備)、民族の偉大さへの誇りを取り戻すことが結びついている。それは民衆自身が主体となるべき「国民革命」なのであった。著者は、民衆の自発的「参加」の、ナチスが与えた形態を描き出す。決定的な意味をもった失業問題の解決も民衆の労働奉仕への動員と結合していたこと等。強制の政策は同時にあれこれの価値意識に訴える。ヴァイマル体制下の「不健康な頹廃文化」に対する規律・健康・清潔、階級利害の争いに対する社会連帯と自己犠牲、生れと因習による差別に対する平等とやる気・能力への評価。

これらのことはドイツ民衆を魅了したのだ、と著者は言う。民衆は考えることを指導者にまかせ、結局「自発的に生きるという生き方」を放棄したのだと。与えられた自発性というのも奇妙なものだが、ここでももちろん、強権が人びとから他の選択肢を奪っていたことも忘れてはなるまい。こうして、当初の自発的参加がやがて強制的動員に移行するときも、民衆は立ちどまって考えなかった。国民共同体形成がそこから排除すべき異分子(ユダヤ人、健康な民族にとって不要なもの)を抹殺していったときも何も感じず、平等の裏面の差別的実態にも鈍感、戦略戦争への道は民衆の批判的感性と思考を呼びおこすことなく進行したのだ。

そこで著者によれば、国民全体がナチス体制の主体になってしまったのだ。抵抗運動も絶えなかったではないかという反論も予想されるが、いったん本書のように言い切ることは重要だ、と私は思う。なによりも著者は、第二次大戦後にまで「あの頃はよかった」という郷愁が残るなかで、自国の現代史を再検討し批判することを自らの戦後責任として課してきた人びとへの共感に立っているのである。

こうして問題は本書評の最初に戻る。いまの日本だ。近代日本の戦争の歴史への批判に立って、現在起きていることへの感性を鋭くし、その意味をみなで考えあうこと。その主体に私たちふつうの人間がならなければならない。著者は、われわれの自由と権利はわれわれ自身の努力によって保持すべきことを説く日本国憲法第一条を思い起こすことをもって本書を閉じる。

反改憲ニュースクリップ

2016年2月9日～3月10日

【2月9日】〈北朝鮮ミサイル実験〉衆参両院が、事実上の長距離ミサイル実験を強行した北朝鮮に厳重に抗議する決議を全会一致でそれぞれ採択。〈報道の自由〉高市早苗総務相が、放送局が政治的公平を欠く放送法違反を繰り返した場合、電波法に基づき電波停止を命じる可能性に再び言及。〈福島原発事故〉東電福島第一原発事故後に国が定めた除染の長期目標である年間被ばく線量1ミリシーベルト以下について、丸川珠代環境相が「何の根拠もなく時の環境大臣が決めた」とする7日の発言について、言葉足らずだったと釈明。〈PKO〉政府が、今月末に派遣期限を迎える南スーダンへの国連平和維持活動（PKO）への陸上自衛隊派遣を、10月末まで8ヶ月延長することを決める。

【2月10日】〈北朝鮮核・ミサイル実験〉政府が、核実験と事実上の長距離ミサイル実験を強行した北朝鮮に対する独自制裁の強化を決定。2014年に解除した制裁を復活した上で、北朝鮮への送金原則禁止、北朝鮮に寄港した第三国籍船舶の入港禁止など、あらたな制裁を追加。〈福島原発事故〉丸川環境相が、除染基準に関する自らの発言について衆院予算委で問われたが、発言自体は撤回せず。／原子力規制委が、福島原発事故後に続けている福島県での放射線量測定について、避難区域外で体制を縮小する方針を決める。〈辺野古〉沖縄県名護市の一部市議が、普天間飛行場の辺野古移設推進を政府に求める意見書を採択するよう全国約800の市区議会に働きかけ、少なくとも16都県19市議会がこの趣旨に沿った意見書を可決していたことが参院事務局などの集計で判明。

【2月11日】〈自民党〉自民党の谷垣禎一幹事長が、安倍首相の政治目標について「一番実現したいのは憲法改正だろう。もう一つはロシアと戦後処理をして北方領土問題に決着をつけることだ」と新潟での講演で発言。

【2月12日】〈福島原発事故〉丸川環境相が除染基準に関する自らの発言を撤回し、陳謝。〈原発政策〉関西電力が美浜原発1、2号機について、日本原電も敦賀原発1号機について、それぞれ廃炉工程を示す計画を原子力規制委に提出。いずれも廃炉に20年超。廃炉費用は美浜の2基で680億円、敦賀で360億円を見込む。

【2月13日】〈福島原発事故〉事故で遠方に避難するなどして、国や東電に損害賠償を求めて提訴した各地の原告団が、全国連絡会の結成集会を都内で開く。〈ヘイトスピーチ〉在日朝鮮人に対するヘイトスピーチの動画がネット上で公開されているのは人権侵害に当たるとして、法務省が複数のサイト管理者に削除を要請し、一部が応じていたことが判明。

【2月15日】〈ハンセン病〉国のハンセン病隔離政策のために、患者本人だけではなく家族も偏見や差別を受けたとして、元患者の家族59人が国に謝罪と損害賠償を求める訴訟を熊本地裁に起こす。

【2月16日】〈自民党〉憲法改正推進本部の会合を8ヶ月ぶりに開く。本部長の森英介元法相は、改憲の必要を感じる項

安倍首相が在任中の改憲に意欲 高浜3、4号機運転差し止めの仮処分

目として9条や前文を上げる。〈安保法制〉中谷元・防衛相が衆院予算委で、「有事の際に船舶を民間船員によって運航することは考えていない」と答弁。防衛省は海運会社から船舶2隻を借り上げ、有事の際の操船に予備自衛官となった船員を充てる計画。〈原発政策〉高速増殖炉もんじゅを運営する日本原子力研究開発機構が、もんじゅを廃炉にするには30年間で約3000億円が必要との試算を2012年にまとめていたことが判明。

【2月17日】〈憲法審査会〉参院憲法審査会が昨年9月以来の審議。二院制の中で参院が果たすべき役割について議論。

〈人種差別〉自民党の丸山和也法務部会長が、参院憲法審の審議中、オバマ米大統領について「米国は黒人が大統領になっている。黒人の血を引くね。これは奴隷ですよ」と発言。他方で丸山は「日本が米国の51番目の州になることに、憲法上どのような問題があるのか」と問い、日本が米国に組み込まれたとしたら「集团的自衛権はまったく問題ない。拉致問題すら起こっていないだろう。『日本州』出身が米大統領になる可能性が出てくる」とも述べる。

【2月18日】〈自民党〉自民党が、2016年運動方針原案に盛り込んだ憲法改正に関する表現を修正したことが判明。当初は、参院での争点化を正面から掲げていたが、慎重な言い回しに。〈集团的自衛権〉内閣法制局の横畠裕介長官が参院決算委で、憲法解釈を変更した2014年7月の閣議決定について、国会に情報開示していない内部検討資料と見られるデータがあると認める。〈人種差別〉民主、社民、生活3党が、前日の発言を受けて、丸山参院議員の議員辞職勧告決議案を参院に共同提出。〈原発政策〉中部電が2030年に向けた経営指針で、浜岡原発6号機新設の記載を見送る方針が判明。

【2月19日】〈安保法制〉民主、共産、維新、社民、生活の野党5党が、昨年成立した安保関連法を廃止する法案を衆院に共同提出。〈北朝鮮核・ミサイル実験〉政府が北朝鮮への追加制裁を閣議決定。全ての北朝鮮籍船舶の入港禁止、送金の原則禁止など。〈原発政策〉九州電力の瓜生道明社長が、川内原発の免震重要棟の新設を撤回して批判されていることについて「原点に戻って幅広く検討したい」と発言。

【2月21日】〈文民統制〉自衛隊最高レベルの作戦計画策定に当たり、統合幕僚監部が防衛省内局に対して大幅な権限移譲を求めていることが判明。内局は今のところ拒否。〈国旗国歌〉馳浩文部科学相が、岐阜大学の森脇久隆学長が卒業式などで君が代を斉唱しない方針を17日に示したことについて、「国立大として運営費交付金が投入されている中であえてそういう表現をすることは、私の感覚からするとちょっと恥ずかしい」と批判。〈世論調査〉共同通信が20、21両日に実施した全国世論調査で、安倍内閣の支持率が前回調査から7.0ポイント下落して46.7%。不支持率は38.9%。

【2月22日】〈領土問題〉島根県が11回目となる「竹島の日」式典を開く。政府は4年連続で式典に政務官を派遣。

【2月24日】〈福島原発事故〉東京電力が、福島原発事故当初の原子炉の状況をめぐり、深刻な事態の「炉心溶融（メルトダウン）」ではなく、前段階の「炉心損傷」と説明しつづけたことが誤りだったと発表。〈秘密保護法〉政府が衆院予算委理事会で、会計検査院に対する行政機関からの特定秘密の提供に関する統一見解を示す。内容によっては提供を拒否できる、とした。〈原発政策〉原子力規制委が、老朽原発の関電高浜原発1、2号機について、審議規制基準に適合しているとする合格証の原案となる審査書案を決定。〈在沖米軍〉ハリス米太平洋軍司令官が米上院公聴会で、普天間飛行場の辺野古への移設は従来計画よりも2年余り遅れ、2025年になるとみているとの見解を示す。

【2月25日】〈文民統制〉河野克俊統合幕僚長が、統幕が内局に権限の大幅移譲を求めていると報じられた問題で、「事務整理の問題で、権限をよこせという話とは捉えていない」と反論。〈原発政策〉鹿児島県の伊藤祐一郎知事が、九電が川内原発の免震重要棟の新設計画を撤回した問題で、九電と規制委の間での徹底協議を求めるが、自身は判断を示さず。

【2月26日】〈民維合流〉民主党の岡田克也、維新の党の松野頼久両代表が会談し、3月中の両党の合流で正式合意。〈原発政策〉関電が高浜原発4号機を再稼働。川内1、2号機、高浜3号機に次ぎ4基目。〈ビキニ実験〉1954年のビキニ水爆実験の際に周辺海域で被曝し、後にガンなどを発症したとして、高知県内の漁船の元船員やその遺族10人が、事実上の「労災認定」を求めて船員保険の適用と全国健康保険協会に申請。

【2月27日】〈自民党〉中谷防衛相がテレビ東京の番組で将来的な9条改正に意欲を示す。谷垣禎一幹事長は別のテレビ番組で「変えた方がいいと思うが、今まで日本は一度も改憲したことがなく、いきなり難しい項目に取り組むのは無理だ」と述べる。柴山昌彦首相補佐官は講演で、9条2項について「国内では（憲法解釈で）軍隊でないと言っても、海外では軍隊として扱われる。残念だが、国民をいわば欺いているのが実態だ」と発言。

【2月29日】〈福島原発事故〉勝俣恒久元会長ら旧東電経営陣3人が、津波対策を怠ったとして、検察審査会の議決に基づき、業務上過失致死傷罪で東京地裁に強制起訴される。〈TPP〉自公両党がそれぞれ環太平洋連携協定（TPP）関連の会合を開き、TPP関連法案を了承。〈原発政策〉関電高浜原発4号機で、発送電を開始する作業中、発電機と変圧器の故障を知らせる警報が鳴り、原子炉が緊急停止。

【3月1日】〈安倍の憲法観〉安倍晋三首相が衆院予算委で、憲法改正し集団的自衛権行使を全面的に認める必要性に言及。〈原発政策〉関電高浜原発4号機の原子炉緊急停止を受け、関電が原子炉を冷温停止する作業を開始。

【3月2日】〈安倍の憲法観〉安倍首相が参院予算委で、在任中に改憲をめざす方針を明言。自民党総裁の任期は2018年9月まで。〈原発政策〉原子力委員会が有識者会合を開き、原発事故の際の賠償のしくみについて議論。電力会社の無限責任を有限責任に転換するかどうかが焦点。

【3月3日】〈公明党〉漆原良夫中央幹事会会長が、安倍首相

が在任中の改憲に意欲を示したことについて、夏の参院選を念頭に、「（政策や理念が）ばらばらの野党に結集軸を与え、利用されることになりはしないかと心配」と発言。〈原発政策〉原子力規制委の有識者調査団が、北陸電力志賀原発1号機の原子炉建屋直下を通る断層が活断層だとする最終判断を示す。廃炉の可能性高まる。

【3月4日】〈辺野古〉安倍首相が、辺野古新基地建設をめぐる代執行訴訟で、福岡高裁那覇支部が示した和解案を受け入れると表明。沖縄県側も受け入れ、和解が成立。国側は工事を一時中止し、沖縄と再協議の方針を示すが、移設案そのものは放棄せず。〈自民党〉山東昭子党紀委員長が、安倍首相が在任中の改憲に意欲を示したことについて「参院選前に不適切だ。思いはわかるが、マスコミや野党に首相が9条を変えたいと喧伝される」と懸念を示す。

【3月5日】〈秘密保護法〉参院情報監視審査会が、政府が2014年に指定した特定秘密に関する審査結果をまとめた報告書で、政府の運用が適切だったか否かを判断しない方針を固める。

【3月6日】〈原発政策〉共同通信のアンケートで、全国の知事と市区町村長の65.6%が原発比率の低減が将来的にゼロにするよう求めていることが判明。

【3月7日】〈辺野古〉石井啓一国土交通相が、翁長沖縄県知事に対して、辺野古沿岸部の埋め立て承認を取り消した同知事の処分を是正するよう指示。これを受けて知事は、国地方係争処理委員会に審査を申し出る方針を固める。〈女性差別〉国連の女性差別撤廃委員会が対日審査会合に関する「最終見解」を発表。旧日本軍慰安婦問題に関する日韓合意は元慰安婦中心のアプローチを採っていないと批判。これに対して菅義偉官房長官は反発。最終見解は、夫婦同姓や再婚禁止期間などに関する民法規定の改正も勧告。

【3月8日】〈民維合流〉合流する民主、維新両党が新党協議会の会合を開き、綱領案をまとめる。立憲主義の堅持を掲げる一方で、「時代に対応した未来志向の憲法を構想する」と改憲への意欲。〈TPP〉政府がTPP承認案と関連11法の改正を一括したTPP法案を閣議決定し、衆院に提出。

【3月9日】〈原発政策〉関電高浜原発3、4号機の運転禁止を滋賀県の住民が申し立てた仮処分で、大津地裁が運転差し止めの決定。過酷事故対策や緊急時の対応方法に危惧すべき点があると指摘。決定は直ちに効力を持つ。原子力規制委の田中俊一委員長は「今の段階で何か申し上げることはない」。〈皇室典範〉国連女性差別撤廃委員会が日本政府に対して出した最終見解の案に、皇位継承を男系男子に限っているのは女性差別に当たるとして、皇室典範の改正を求める勧告が盛り込まれていたことが判明。日本側の強い抗議により、最終見解からは削除された。

【3月10日】〈福島原発事故〉安倍首相が、事故に伴い設定した帰還困難区域の見直しを進め、夏までに基本的な方針をまとめることを表明。〈原発政策〉関電が、前日の大津地裁による運転差し止め仮処分決定を受け、高浜原発3号機の原子炉を停止。

▶**4月2日(土)** 2015年戦争法反対運動から未来へ——戦争法廃止と安倍改憲阻止の闘いに向けて——◆資料代500円◆パネリスト：白川真澄、宮崎俊郎、中村克己ほか◆開場 13:30◆文京区民センター3D (地下鉄春日・後楽園駅)◆反安保実行委員会

▶**4月3日(日)** 報告集会「TPP協定の全体像とその問題点——市民団体による分析報告vol2」◆資料代1000円◆先着160人まで◆開場9:30◆10:00 セッション1「農と『食』はどうなる? 農産品関税、食の安全」岡崎衆史(農林連国際部副部長)◆11:45 セッション2「進む『いのち』の市場化——医療・医薬品・国民皆保険の行方」寺尾正之(全国保険医団体連合会)◆14:00 セッション3「地域経済と公共サービスへの影響——政府調達・公共サービス・国有企業」近藤康男(TPPに反対する人々の運動)◆15:30 セッション4「誰のための『ルール』なのか?金融・投資・サービス貿易」相沢幸悦(埼玉学園大経営学部教授)◆全水道会館4階大会議室(JR・地下鉄水道橋駅)◆実行委：連絡先：アジア太平洋資料センター(03-5209-3455)

■最高裁判決は無効、アベ暴走政治にNO! 伊達判決57周年集会◆講演：天木直人(元レバノン大使)◆開会13:30◆東京しごとセンターB2講堂(JR・地下鉄飯田橋駅)◆伊達判決を生かす会

▶**4月4日(月)** 辺野古への基地建設を許さない!月例防衛省申し入れ行動◆18:30◆防衛省正門前(JR・地下鉄市ヶ谷駅)◆辺野古への基地建設を許さない実行委

▶**4月6日(水)** 安保法制廃止・安倍政治を許さない市民大集会 in 江東◆参加費500円◆主催者あいさつ：宇都宮健児、講演：小林節、発言：柿沢未途(維新)、福島みずほ(社民)、吉良よし子(共産)、大河原まさこ(前・民主)◆開場18:00◆江東区文化センター大ホール(地下鉄東陽町駅)◆同集会実行委

▶**4月9日(土)** 長谷部恭夫教授講演会「緊急事態条項」は必要か◆お話：長谷部恭夫(早大教授)◆1000円◆18:00開場◆中野区立産業振興センター3階大会議室(JR・地下鉄中野駅)◆九条の会・中野

■路上から議会へ～ポデモスから学ぶ市民シンポジウム◆500円◆報告：ハイメ・パウリーノ・クエンカ(ポデモス・バレンシア支部事務局長)、廣田裕之(社会的通貨研究所共同創設者)——スペインとスカイプでつないで◆18:30◆大阪ドーンセンター1Fパフォーマンススペース(京阪・地下鉄天満橋駅)◆呼びかけ：大阪社会フォーラム実行委、社会主義ゼミナール実行委

▶**4月14日(木)** 学習会「女性差別撤廃条約を実現するために女性たちは何をしてきたか、今どうしているか」◆資料代500円◆講師：永井よし子(JNNC[日本女性差別撤廃NGOネットワーク]共同代表)◆18:30◆東京ウイメンズプラザ第1会議室(JRほか渋谷駅、地下鉄表参道駅)◆

「国連・人権勧告の実現を」実行委

▶**4月16日(土)** 沖縄やんばるの森に米軍オスプレイはいらない!——本当の世界自然遺産をめざそう!◆500円◆発言：宮城秋乃(日本鱗学会会員)、花輪伸一(沖縄環境ネットワーク)、伊佐真次(東村村議)、間島孝彦(高江連絡会)◆開場13:30◆文京区民センター2A(東京メトロ後楽園駅、都営地下鉄春日駅下車)◆主催：辺野古・高江を守ろう! NGOネットワーク、ヘリパッドいらない住民の会など。

■アジア連帯講座公開講座「TPPをマクロとミクロの視点から批判する」◆資料代500円◆講演：大野和興(TPPに反対する人々の運動世話人)◆18:30◆豊島区民センター第10会議室(JRほか池袋駅東口)◆アジア連帯講座

▶**4月17日(日)** 急展「和解」でどうなる沖縄の基地問題——沖縄トークセッション◆資料代700円◆セッションI 沖縄近現代史の視点から 新崎盛暉「代執行訴訟和解の行方——日本にとって沖縄とは何か」◆セッションII 調査報道の原点から ジョン・ミッチェル(ジャーナリスト)「追跡・沖縄の基地公害」◆13:30◆全水道会館4階大会議室(JR・地下鉄水道橋駅)◆沖縄戦の史実歪曲を許さず沖縄の真実を広める・首都圏の会、沖縄平和ネットワーク首都圏の会

■とめよう改憲!大阪ネットワーク第9回年次総会&公開講演会◆資料代1000円(大学生以下500円)お話：中野晃一(政治学者)、音楽：おもちゃ楽団◆14:00開会◆大阪市立中央会館◆とめよう改憲!おおさかネットワーク

▶**4月19日(火)** 戦争法廃止 安倍内閣退陣国会前行動◆18:30◆衆議院第1議員会館前(地下鉄永田町・国会議事堂前駅)戦争させない・9条壊すな!総がかり行動実行委

▶**4月23日(土)** 憲法集会「私たちが止める戦争への道」——金子勝さんに聞く戦争とお金の話◆500円◆基調講演：金子勝(経済学者)◆13:30◆船橋市民文化ホール(JR・船橋駅、京成船橋駅)◆九条の会・ちばけん、九条の会千葉地方議員ネットワーク

■平和な沖縄・日本を創る 基地問題を考える4・23京都集会◆開場13:00◆同志社大寒梅館ハーディーホール◆ゲスト：伊波洋一(「島ぐるみ会議」共同代表)、発言：永井友昭(米軍基地建設を憂う宇川有志の会)

■伊方原発再稼働を許さない4・23 in 松山◆13:00~16:00◆松山市堀之内「やすらぎ広場」◆伊方原発を止める会

▶**4月28日(木)・29日(金・休日)** 安倍政権下の日米安保体制と天皇制を問う4.28-29連続行動◆28日 集会：沖縄「構造的差別」の歴史と現在◆資料代800円◆講師：西尾市郎(日本基督教団うるま伝道所牧師)◆18:00開場◆文京区民センター2A(地下鉄後楽園駅、春日駅)◆29日 反「昭和の日」行動◆13:00集合、14:00デモ出発◆柏木公園(JR新宿駅西口下車)◆安倍政権下の日米安保体制と天皇制を問う4.28-29連続行動実行委

▶「反改憲」運動通信：1部400円(月1回発行/第11期：2015年6月~2016年5月)
▶事務局・連絡先：〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町1-21-7 静和ビル2A 淡路町事務所気付
▶Tel & Fax：03-3254-5460 ▶E-Mail：han-kaiken@alt-movements.org ▶Web：http://www.alt-movements.org/han-kaiken/
▶年間定期購読料：4000円(2015.6~2016.5) ▶郵便振替：00190-7-11558 「反改憲」運動情報通信